

平成 27 年度

太 宰 府 市 後 期 高 齢 者 医 療
特 別 会 計 補 正 予 算 書
(第 2 号)

平成 27 年度太宰府市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 2 号)

平成 27 年度太宰府市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 2 号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 255 千円を追加し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,140,259 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入

歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 28 年 2 月 25 日提出

太宰府市長 芦 刈 茂

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		千円 192,503	千円 255	千円 192,758
	1 一般会計繰入金	192,503	255	192,758
歳入合計		1,140,004	255	1,140,259

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		千円 1,133,954	千円 255	千円 1,134,209
	1 総務管理費	1,129,105	255	1,129,360
歳出合計		1,140,004	255	1,140,259

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
3 繰入金	千円 192,503	千円 255	千円 192,758
歳入合計	1,140,004	255	1,140,259

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	千円 1,133,954	千円 255	千円 1,134,209
歳出合計	1,140,004	255	1,140,259

補正額の財源内訳

補正額の財源内訳			一般財源
特定	財源		
国県支出金	地方債	その他	
千円 0	千円 0	千円 0	千円 255
0	0	0	255

2 歳 入

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	192,503	255	192,758
計	192,503	255	192,758

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	18,009	255	18,264				255
計	1,129,105	255	1,129,360	0	0	0	255

節		区 分	金 額	説 明
	千円		千円	千円
1	事務費繰入金		255	事務費繰入金
				255

節		区 分	金 額	説 明
	千円		千円	千円
2	給料		16	001 職員給与費 255
				02 給料
				16 一般職員給
3	職員手当等		197	03 職員手当等
				197 職員手当等
4	共済費		42	退職手当組合負担金
				42 共済費
				60 共済組合負担金
				42 共済組合負担金

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長等									
	職員									
	その他の特別職									
	計									
補正前	長等									
	職員									
	その他の特別職									
	計									
比較	長等									
	職員									
	その他の特別職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	20	6,516	5,512	12,028	2,279	14,307
補正前	20	6,500	5,315	11,815	2,237	14,052
比較	0	16	197	213	42	255

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
		補正後	78	363	324	24	707
補正前	78	326	324	24	700	1,558	
比較	0	37	0	0	7	17	
退職手当の内訳	区分	勤奨手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)				
	補正後	975	1,466				
	補正前	899	1,406				
	比較	76	60				

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	16	給料改定に伴う増減分	16	人事院勧告に伴う給料表改定	給料表平均改定率 0.49% 実施時期 H27.4.1
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	197	制度改正に伴う増減分	113	地域手当 勤奨手当	地域手当率の改定 5%→5.5% 勤奨手当率の改定 1.5月→1.6月
		退職手当組合負担金	60	その他	
		その他の増減分	84		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	行政職(一)		行政職(二)	
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)	平均給与月額(円)
28年1月1日現在	275,200	306,873	34.00	
27年1月1日現在	227,400	239,839	29.50	

エ 期末手当・勤奨手当

区分	支給別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
補正後	1.975 (1.00)	2.225 (1.20)	4.20 (2.20)	6・7級15%、4・5級10%、3級5%	
	1.975 (1.00)	2.125 (1.15)	4.10 (2.15)		
補正前	1.975 (1.00)	2.225 (1.20)	4.20 (2.20)	同上	
	1.975 (1.00)	2.225 (1.20)	4.20 (2.20)		

イ 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	149,000		144,600	
大学卒	183,300		176,700	

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支給率	25.55625	34.5825	49.59	49.59	有
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	有

ウ 級別職員数

区分	行政職(一)			行政職(二)			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
28年1月1日現在	7	()	()				
	6	()	()				
	5	()	()	5	()	()	
	4	()	()	4	()	()	
	3	2	100.0	3	()	()	
	2	()	()	2	()	()	
	1	()	()	1	()	()	
	計	2	100.0	計	()	()	
	27年1月1日現在	7	()	()			
		6	()	()			
5		()	()	5	()	()	
4		()	()	4	()	()	
3		()	()	3	()	()	
2		2	100.0	2	()	()	
1		()	()	1	()	()	
計	2	100.0	計	()	()		

カ 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率(%)	5.5
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (27年12月31日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	持家 (H28.3まで3,500円、H29.3まで1,500円支給)
通勤手当	同	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最高限度35,000円)

※「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書き。
※「エ 期末手当・勤奨手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部長	課長	参事補佐	係長 主任主査	事務主査 主任主事	主事	主事補